

海外調査研究を終えて

民主党・市民連合 西 哲史

堺市議会議員海外調査団として、関係各位の多大なるご協力を頂いて、無事に帰国できたことに対し、この場をお借りして深く感謝申し上げます。今回の視察は、市民の皆さんからの税金からの公費派遣ということで、堺市の政策形成活動に今回の視察を十二分に生かしていきたいと考えています。3月議会における大綱質疑でも、ドイツ視察から得た内容に基づき様々な観点から提案を行いました。引き続き、視察で得た内容を市政に反映させるべく議論をつづけていきます。政策や施策に関しては、非常に堺市にとって参考になるものから、諸般の事情によって、そのままでは堺市に導入できないものまで様々なものがありましたが、各施策の詳細は本編に記録されている為、本稿では、俯瞰的な視点から、様々な政策が、如何なる考え方に基いているのか、「堺市政においてまだまだ不足している考え方」として興味深かった点を以下6点報告いたします。

環境問題への取り組みとコスト概念

今回のドイツ視察においてもっとも興味深く感じたのがこの点です。環境問題は、日本全体に言えることですが、ともすると、「環境問題は取り組むべき問題だから取り組まなければならない」という、言うならば「べき論」に終始しがちであり、今回のドイツ視察にあたって多くの文献を読みましたが、ドイツの環境問題への取り組みをそのような「べき論」という視点のみで評価しているものがたくさんありました。しかし、行ってみて驚いたのは、もちろん「べき論」もあるものの、むしろ経済的合理性やコスト視点から環境問題に取り組んでいる事例が非常に多いということでした。

その一例が、フランクフルト市での「パッシブハウス」型学校の建設です。これからのフランクフルト市の新設校はすべてこの方式で建設されることになるそうですが、パッシブハウス型の学校は、断熱材の積極的な導入と地中熱交換の活用等によって、冷暖房を使用することなく快適な学校生活を送ることができ、従来型と比較して25%以下のエネルギー使用量ですみ、建設コストは5%高くなるものの、省エネルギーの10年分で賄えるということでした。長期的視点からみた場合、温暖化対策にもなり、費用も削減できるということで非常に合理的な視点だといえます。

同様に、フランクフルト市では、自宅改修に関しても同じ考え方から積極的支援をおこなっています。また、市役所においては、省エネルギーを専門的に行う担当を置き、その職員の人件費を上回る省エネルギー化を行っています。

これは、結局のところ、コストに対するドイツの自治体と日本の自治体の考え方の違いに起因しているのではないかと思います。一般的に、コストというと「いかに削るか」と消極的な議論になりがちですが、コストは、非常に重要な経営資源と言えます。これは行政にとっても同じです。かけるところにはかけても構いません。そのかわり無駄なものは

一切使わないことが重要です。そして、コスト削減によってお金が生まれ、「このお金をもっと有効な場所に使う」というのがコストマネジメントだといえると思います。このコストマネジメントの視点を積極的に持ち込んで徹底した省エネルギー化を行ったことがドイツの環境問題への取り組みの特徴だと感じました。堺においても、40 億円近い額が存在をしていることから、温暖化対策としてこの視点は非常に重要だと考えます。

環境問題への取り組みにおける都市ブランド形成

ドイツの環境問題への取り組みが「べき」論に終始していないという点をもう一点紹介します。環境問題への積極的取組みが都市ブランド形成へとつながっている事例がドイツ各地に多く存在をしていました。特に、IBA エムシャーパークでは、エッセン州において、積極的な社会資本整備をおこなっても、企業の誘致が低迷し、税収減がとまらないことの要因として都市ブランドにたどりつきました。特にエムシャー川周辺域では、以前、重厚長大型産業による大規模な汚染が行われた結果、汚く薄暗い街であるイメージがついており、誘致がはかどりませんでした。そのため、ドイツ全体においても、突出した環境問題への取り組みや自然回復が図られ、その結果として、都市イメージが大幅に向上し、誘致が上向いてきているといった現状があります。「突出した環境問題への取り組みが必要かどうか」という議論が、よく日本各地の自治体で見られますが、積極的な自然回復、環境問題への取り組みが、一般的に言われる「環境問題への取り組みが経済への阻害要因となる」という見方と逆に経済的にも地域に貢献できている事例だと考えます。重厚長大型産業が多く存在していた為に、「重工業都市」「公害都市」のイメージを全国各地から持たれたまま払拭しきれない堺市にとって、環境問題への取り組みが経済的にも非常に寄与することを示唆する重要な考え方だといえます。

市民参加のための構造づくりとしての賞獲得

視察各地で、「ドイツの〇〇」といった表彰をされたということ、市の職員の方々や市民の方が誇らしげに言われていたのが印象的でした。日本において、都市表彰というのは自治体が外部に発信する時に稀に使われ、外部へのブランド発信に一部利用されているものの事例が多く、あまり積極的に活用されていません。しかし、これらの表彰が、ドイツでは、市民意識の向上や施策につながっています。例えば、ミュンスターでは、自転車首都を 2 回、環境首都を 2 回取得していて、施策の前提として「この名誉に応えるため」ということが置かれています。市民としても、市内各地に自転車首都受賞の記念碑があり、各地で表示されている為、誇りを持つことができ、日々の取り組みへのモチベーションも変わってくるようなようです。堺市においても、様々な表彰やモデル都市に積極的に応募し、外部向けではなく市民向けに発信していくことにより市民参加、モチベーション向上へ取り組んでいく視点が必要であると感じました。

事実を的確に見極めた政策変更

ドイツにおける政策の特徴として、事実を的確に見極めて策をうっていることがあげられます。例えば、ライネフェルデでは、人口が縮小していく傾向を受け止め、団地の縮小に

踏み切った結果「減築」というプログラムが実施されることになり、抜本的に街を組み立てなおすことができ、都市のサイズに応じた快適な住環境づくりを行えています。巷間言われていることですが、日本の多くの自治体が成長を前提として「まちづくり」を行っており、縮小を前提として行われている「まちづくり」はあまり見られません。堺市におけるさまざまな政策において、「減っていく現実」という視点をもっと導入していく必要があると感じました。

現実を直視することによる改善策の実施

今回の視察の中で、最もパラダイムシフトを迫られたのが、フランクフルト市の麻薬更生プログラムです。フランクフルトでは、麻薬常習者が増加し社会不安が増大した結果、麻薬更生プログラムを導入し、効果をあげています。麻薬は日本では吸うと「罪人」として罰せられますが、フランクフルト市では「病人」として取り扱われます。麻薬を吸う人が放置されるのではなく、更生施設にて麻薬を吸うということを認めることによって、管理することが可能となり、その結果、徐々に麻薬から切り離していくプログラムでした。実際、麻薬中毒者は、まず施設において、エイズ感染の危険のない安全な注射器を提供されたり、または医師の監視下で安全なヘロイン吸引部屋が提供されます。そして、次の段階として、禁断症状の弱いメタドンをヘロイン等の代替品として公費で提供されて徐々に麻薬から抜け出していくのです。これは非常に衝撃的なプログラムでした。罰による抑止力があまり効きにくい麻薬患者に対して管理下において麻薬を提供しながら脱麻薬化を図る仕組みは、非常に合理的なもののように感じました。日本のような、麻薬吸引があること自体認めないような厳罰化を行った場合、麻薬犯罪が表面化せず解決しえない、という考え方です。日本の自治体には、このような現実を直視し、それに対応するプログラムがまだまだ少ないと考えます。理想主義的になるのではなく現実主義的なプログラムの採用についても議論をしていく必要があります。

明確なターゲットの設定とそれにもとづく施策の推進

ドイツ各地でのヒアリングの中で驚いたのが、指標の多さです。多くが数値化されており、目標が観念化されたものではなく、数字で設定されているため、プログラム評価がしやすい状況にあります。実際、フランクフルト国際観光会議社では、観光客の増加目標値を設定しその実現のために、各種施策が展開をされるとの構造になっていました。日本の自治体施策の多くが、観念的な目標が多く指標が少ないように感じます。その結果、政策評価が難しいという現状を改めるためにも、政策指標の議論をもっと堺でも展開していく必要があるように感じました。

以上6テーマが、今回の視察の中で感じたドイツと日本で異なる政策の基本的な考え方の違い、もしくは、堺においてまだまだ取り組まなければいけないと考える点です。これらの考え方も、これからの政策活動にいかしてまいりたいと考えています。

以上